



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月15日

上場取引所 東

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉村 和己

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部経営企画部長

(氏名) 八代 隆二

TEL 045-786-7513

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	344,306	20.3	25,277	193.5	25,090	207.3	15,297	161.9
22年3月期第3四半期	286,315	△20.4	8,612	△28.5	8,166	△44.9	5,841	△39.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	64.82	—
22年3月期第3四半期	24.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	369,933	151,194	38.0	600.16
22年3月期	357,141	144,533	37.6	567.01

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 140,494百万円 22年3月期 134,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	7.00	10.50
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	11.3	32,000	70.3	32,000	81.5	19,000	84.6	80.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 244,066,144株 22年3月期 244,066,144株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 9,971,107株 22年3月期 7,310,760株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 235,999,735株 22年3月期3Q 236,848,632株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
【第3四半期連結累計期間】	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(7) 企業結合等関係に関する注記	P. 13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間）における日本経済は、景気刺激策による消費の持ち直しと輸出の堅調な推移により、穏やかな回復が続きました。また世界経済も、一部に不安定要因はあるものの、各国政府による景気刺激策や、新興国の高い経済成長から順調な回復が続きました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連では、国内販売はエコカー補助金制度終了の反動による需要減少から、第3四半期（3ヶ月間）の販売は前年同四半期比24.0%減少したものの、累計期間では3,457千台で前年同期比2.2%の増加となりました。完成車輸出は3,694千台で前年同期比25.6%の増加となりました。これにより国内の自動車生産台数は7,085千台で前年同期比12.0%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連では、HDD（ハードディスク駆動装置）が需要拡大により、前年同期に対して増産となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は344,306百万円（前年同期比20.3%増）となりました。また収益面では急激な円高進行の影響があったものの、徹底したコスト削減努力の成果から、営業利益は25,277百万円（前年同期比193.5%増）、経常利益は25,090百万円（前年同期比207.3%増）、四半期純利益は15,297百万円（前年同期比161.9%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

当社グループは、当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね事業」「シート事業」「精密部品事業」「産業機器ほか事業」の4つを報告セグメントとしております。

[懸架ばね事業]

当第3四半期連結累計期間において、懸架ばね事業は、国内外での自動車生産の回復により、売上高が69,166百万円、セグメント利益が6,307百万円となりました。

[シート事業]

当第3四半期連結累計期間において、シート事業は、国内外での自動車生産の回復により、売上高が138,473百万円、セグメント利益が9,083百万円となりました。

[精密部品事業]

当第3四半期連結累計期間において、精密部品事業は、国内外での自動車生産とHDDの需要が好調に推移したことにより、売上高が85,992百万円、セグメント利益が10,190百万円となりました。

[産業機器ほか事業]

当第3四半期連結累計期間において、産業機器ほか事業は、景況感の回復による受注増から、売上高が50,554百万円、セグメント利益が3,043百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、社債発行による資金調達の影響等により、前連結会計年度末に比べ12,792百万円増加し、369,933百万円となりました。

負債については、支払手形・買掛金等の増加の影響により、前連結会計年度末に比べ6,130百万円増加し、218,739百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定等は減少しましたが、利益剰余金等の増加の影響により、前連結会計年度末に比べ6,661百万円増加し、151,194百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済はデフレや円高の進行に加え、依然として厳しい雇用情勢等、景気の先行き不透明感は払拭できず、本格的回復にはまだ時間を要するものと思われまふ。また世界経済は、新興国の高い経済成長に依存した回復が継続すると予想される一方、欧米経済の減速感、各国での景気刺激策の一巡、急激な為替変動、新興国におけるインフレ懸念など、多くの課題を抱えています。このように事業を取り巻く環境が厳しさを増す中では、競争力の強化と収益性の向上による企業体質の改善を、更に推し進めていく必要があると認識しております。

平成23年3月期の連結業績につきましては、平成22年11月8日に公表した業績予想数値に変更はありません。業績予想の前提となる為替レートは、80円/米ドル、2.7円/タイバーツとしております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき8円とし、年間では15円といたします。

※配当予想の修正につきましては、平成23年2月8日付け「配当予想の修正に関するお知らせ」で、別に開示しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 連結の範囲に関する事項の変更

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用会社であった日発テレフレックス株式会社は株式の追加取得により、新たに連結の範囲に含めております。

(変更後の連結子会社の数)

27社

② 持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用関連会社の変更

当第3四半期連結会計期間より、日発テレフレックス株式会社は株式の追加取得により連結子会社に変更したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(変更後の持分法適用関連会社の数)

7社

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社及びNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社は、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成22年1月1日から平成22年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

④ 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

⑤ 会計処理の原則及び手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は、302百万円減少しております。

⑥ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

⑦ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「屑売却代」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「屑売却代」は、33百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、18百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,247	36,021
受取手形及び売掛金	85,348	88,337
商品及び製品	12,185	11,820
仕掛品	8,325	7,592
原材料及び貯蔵品	9,412	8,391
部分品	3,566	2,894
繰延税金資産	3,628	4,510
その他	17,067	14,220
貸倒引当金	△379	△74
流動資産合計	192,401	173,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,023	107,052
減価償却累計額	△65,264	△62,819
建物及び構築物(純額)	41,758	44,232
機械装置及び運搬具	160,716	160,530
減価償却累計額	△123,252	△120,178
機械装置及び運搬具(純額)	37,463	40,351
土地	28,846	28,393
リース資産	5,149	5,601
減価償却累計額	△1,843	△1,420
リース資産(純額)	3,306	4,180
建設仮勘定	4,788	3,324
その他	48,167	46,954
減価償却累計額	△42,155	△41,193
その他(純額)	6,012	5,761
有形固定資産合計	122,175	126,245
無形固定資産		
のれん	46	367
その他	2,334	2,426
無形固定資産合計	2,380	2,794
投資その他の資産		
投資有価証券	45,841	48,244
長期貸付金	365	614
繰延税金資産	2,302	2,055
その他	4,630	3,849
貸倒引当金	△163	△376
投資その他の資産合計	52,976	54,387
固定資産合計	177,532	183,426
資産合計	369,933	357,141

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,812	94,229
短期借入金	24,002	30,641
未払法人税等	2,614	3,143
繰延税金負債	1,036	906
役員賞与引当金	143	180
設備関係支払手形	702	354
その他	22,358	23,960
流動負債合計	155,670	153,415
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	27,973	32,586
リース債務	2,792	3,550
繰延税金負債	8,842	9,419
退職給付引当金	10,822	11,791
役員退職慰労引当金	650	557
執行役員退職慰労引当金	632	583
持分法適用に伴う負債	47	91
その他	1,307	611
固定負債合計	63,068	59,193
負債合計	218,739	212,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,522	17,295
利益剰余金	110,113	97,962
自己株式	△6,738	△4,742
株主資本合計	137,907	127,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,551	14,673
繰延ヘッジ損益	△2	△4
為替換算調整勘定	△10,961	△7,952
評価・換算差額等合計	2,587	6,716
少数株主持分	10,700	10,290
純資産合計	151,194	144,533
負債純資産合計	369,933	357,141

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	286,315	344,306
売上原価	254,083	293,876
売上総利益	32,232	50,430
販売費及び一般管理費	23,620	25,152
営業利益	8,612	25,277
営業外収益		
受取利息	98	182
受取配当金	427	599
持分法による投資利益	603	1,364
不動産賃貸料	674	652
屑売却代	4	—
その他	1,414	717
営業外収益合計	3,222	3,516
営業外費用		
支払利息	986	740
為替差損	1,120	1,631
その他	1,561	1,332
営業外費用合計	3,668	3,704
経常利益	8,166	25,090
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31
負ののれん発生益	—	144
固定資産売却益	130	—
貸倒引当金戻入額	68	—
その他	8	—
特別利益合計	207	176
特別損失		
投資有価証券評価損	—	258
減損損失	—	15
関係会社減資為替差損	137	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	302
その他	92	588
特別損失合計	229	1,164
税金等調整前四半期純利益	8,144	24,102
法人税等	1,769	7,100
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,002
少数株主利益	533	1,704
四半期純利益	5,841	15,297

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,144	24,102
減価償却費	17,963	16,660
減損損失	—	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,711	△1,061
受取利息及び受取配当金	△525	△781
支払利息	986	740
為替差損益(△は益)	464	570
持分法による投資損益(△は益)	△603	△1,364
売上債権の増減額(△は増加)	△18,479	3,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,427	△3,054
仕入債務の増減額(△は減少)	26,820	10,121
その他	△2,804	△2,822
小計	34,683	46,592
利息及び配当金の受取額	1,172	1,577
利息の支払額	△877	△697
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	181	△6,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,159	41,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	73	281
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,998
有価証券の売却による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△11,389	△12,262
有形固定資産の売却による収入	188	134
無形固定資産の取得による支出	△382	△532
投資有価証券の取得による支出	△953	△61
投資有価証券の売却及び償還による収入	43	76
貸付けによる支出	△1,057	△1,636
貸付金の回収による収入	374	1,531
その他	△98	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,201	△13,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,618	5,726
短期借入金の返済による支出	△18,560	△11,281
長期借入れによる収入	13,390	6,009
長期借入金の返済による支出	△14,067	△10,939
社債の発行による収入	9,000	19,000
社債の償還による支出	△9,000	△9,000
自己株式の取得による支出	△69	△2,643
リース債務の返済による支出	△556	△613
配当金の支払額	△1,658	△3,297
少数株主への配当金の支払額	△92	△114
その他	187	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,808	△7,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	△1,873
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,346	18,324
現金及び現金同等物の期首残高	32,253	35,379
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86	112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,612	53,815

(4) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	57,846	113,707	90,621	24,139	286,315	—	286,315
営業利益又は営業損失(△)	△1,130	2,248	6,153	1,141	8,612	—	8,612

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	218,081	25,950	54,060	298,092	△11,776	286,315
営業利益又は営業損失(△)	4,024	△42	4,629	8,612	—	8,612

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,026	77,227	1,280	105,534
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	286,315
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	27.0	0.5	36.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,166	138,473	85,992	50,554	344,187	119	344,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,165	80	786	4,530	6,563	△6,563	—
計	70,331	138,554	86,779	55,084	350,750	△6,443	344,306
セグメント利益	6,307	9,083	10,190	3,043	28,624	△3,534	25,090

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額119百万円は換算レート差額であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額6,563百万円はセグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。なお、差額の主な内容につきましては項目3に記載しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,624
全社費用(注)	△3,822
のれんの償却額	△334
棚卸資産の調整額	322
その他	300
四半期連結損益計算書の経常利益	25,090

(注) 主に報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	247,636	32,808	78,646	359,091	△14,784	344,306
営業利益	13,413	1,184	10,679	25,277	—	25,277

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年9月24日付で、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより、取得価額2,570百万円(3,560,000株)で自己株式を買い取りました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が著しく増加しております。

(7) その他の注記事項 (任意開示事項)

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由及び取得企業を決定するに至った主な根拠、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

① 被取得企業の名称

当社の持分法適用会社である日発テレフレックス株式会社 (以下「日発テレフレックス」といいます。)

② 事業の内容

マリン、インダストリアル用メカニカルリモートコントロールボックス、メカニカルリモートコントロールケーブル、電子式リモートコントロールシステム、ステアリングシステム (メカニカル式、油圧式)、フットペダル (メカニカル式、電子式) の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由及び取得企業を決定するに至った主な根拠

日発テレフレックスが主要な領域とするマリン事業は、ニッチ市場ではありますが、安定的に売上・利益が確保できることから、意思決定の迅速化を図るため、完全子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年12月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、日発テレフレックスを完全子会社とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

日発テレフレックス株式会社

なお、平成23年2月7日開催の日発テレフレックスの臨時株主総会において、ニッパツ・メック株式会社への名称変更が決議されました。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50%

取得後の議決権比率 100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書については被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価は685百万円であり、現金で支出しております。

4. 発生した負ののれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

①負ののれん金額

29百万円

②発生原因

追加取得した株式の取得原価と受入純資産額との差額であります。

③償却方法及び償却期間

取得時一括償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,919百万円
経常利益	182百万円
四半期純利益	84百万円